

## 日本神経精神薬理学会第44回（臨時拡大）理事会（2009年度）議事録

日 時：2009年10月10日（土）14:00～17:30

場 所：八重洲倶楽部 第2会議室

出席者：米田幸雄（理事長）、池田和隆、石郷岡純、大森哲郎、齋藤利和、曾良一郎、武田弘志  
松田敏夫、山田清文、山本経之（以上、理事）、五味田裕（監事）

欠席者：小山 司、尾崎紀夫、武田雅俊、仲田義啓、野村総一郎、吉岡充弘（以上、理事）  
加藤進昌（監事）、山脇成人（アドバイザー）、樋口輝彦（前理事長）

記 録：佐々木真紀、中川庸幸（以上、事務局：学会支援機構）

冒頭に米田幸雄理事長から今回の臨時拡大理事会開催の目的が、日本臨床神経精神薬理学会（以下、CNP）との統合についての検討であることが説明され、以下の事項が指摘された。

- 1) 本年の合同年会時の評議員会において、CNPが法人化移行への決議を行う予定とのことから、任意団体と法人化された学会との統合は、意識的・事務手続きの面において、ハードルが高くなることが懸念される。
- 2) CNPは専門医制度を有しており、厚生労働省が定めている“医療に関する広告が可能となった医師等の専門性に関する資格名等について”への申請が予定される。同基準においては、会員数が1,000名以上であり、かつその8割以上が当該認定に係る医療従事者であることが必要のため、統合が認定へのハードルになるのではないかと懸念される。
- 3) 本件については、いままでJSNP/JSCNP合同委員会が中心となり、意見交換を進めていたが、役員改選後、理事会として統合に関する議論がなされていないこともあり、本学会のスタンスをある程度固めて議論していく必要がある。

以上の米田理事長からの説明を受け、各役員の意見を伺いながら議論を進めていくこととなった。

### 1. 日本神経精神薬理学会理事会としての統合に関する意見について

#### 1) 統合が検討されるようになった経緯について

2008年から年会を合同開催するようになり、その過程において学会自体も統合・活動することが検討されるようになった。主な理由として、CINPの日本の窓口は日本神経精神薬理学会（以下、NP）が担当しているが、ACNP（アメリカ）やAsCNP（アジア）など国際交流の活発化に伴う海外からの窓口を一本化する必要があることで、両学会の前理事長が中心となってJSNP/JSCNP合同委員会を設置し、統合に関する意見交換・議論がなされていた。

なお、CNPの理事会では統合については、合同委員会の報告事項として検討されている。

また、元々、神経精神薬理学に関わる学会はNPのみであったが、約20年前に臨床系の学会としてCNPが設立された経緯も認識しておく必要があるため、過去の経緯についても確認された。

#### 2) 上記の経緯を確認し、事前に持ち回り理事会で出された役員のコメントも参考資料とし、全ての出席役員から個々の意見を伺った。

- ・統合した場合、“厚生労働省の専門医認定基準において医療従事者が8割必要である”との項目を満たせない可能性があるため、基準をクリアするために他学会のケースも確認しておく必要がある。
- ・薬学系の会員は会員数を増やす意味でも合併に賛成しているが、本学会は会員全体の意見をまだ聞いておらず、全体の同意を得る必要がある。

- ・統合することによるスケールメリットで、より充実した学術誌を発行することが可能と思われるが、非臨床系の会員数が減少する可能性もあり、会員への調査が必要である。
- ・どちらが存続法人となるかなどの問題もあるが、専門医制度の要件について保証・担保されれば、統合できるのではないかと考える。
- ・統合によるメリットとデメリットを整理し、理事会としても議論しておく必要がある。また、統合か独立の2択のみでは選択肢がなさすぎるので、中間案の提案も併せて検討したほうがよい。
- ・学会と学会の統合とは、“赤”と“青”が一緒になって、みんなが“紫”になる必要はなく、学会には“赤あり青あり紫がある”。それが学術団体の活動である。

以上の意見を伺い、統合することに関して反対意見がないことを確認し、本学会理事会として、統合に向けた議論を具体的に検討していくことになった。

## 2. 統合に向けての具体的な施策について

### 1) 統合した場合のメリットとデメリットについて

理事会や委員会で問題点を抽出し、会員の意見が集約できるアンケートを実施する必要があることが確認され、統合のメリットとデメリットについて整理した。

#### (1) メリット

- ・学会の教育的な任務も増えてきており、会員数が増えることは社会に対しても大きな影響力を持つようになる。
- ・大学教育でも臨床に重点をおくようになってきたため、純粋な基礎研究を行うことが困難な状況になってきた。CNP も同様の悩みを抱えていることが想定され、基礎研究系の団体との統合は双方の足りない点を補うことで十分なメリットが考えられる。
- ・最近の若手医師や研究者は、博士号取得より、専門医資格に比重においている傾向があり、リサーチ志向が少なくなっている。CNP 基礎系学会と統合することにより、共同して研究できる機会を増やすことができる。
- ・若手の精神科医が魅力を感じるように NP と CNP が融合したシンポジウムやセッションを企画することが容易になる。

#### (2) デメリット

- ・会員数が増加するメリットがある反面、地方での年会開催が制限される。また、大会長の選出については、NP では現状、臨床系・非臨床系で交互に担当しているが、現実問題として、非臨床系の大会長の場合、運営資金の捻出に困難が伴い、合同大会のほうが運営しやすい場合もある。
- ・会長選出の順番も大きな問題となり得る。主導権の取り合いのような数の論理になっては問題であり、理事長についても臨床系か非臨床系かで学会の方向性も変わってくる可能性があるため、選考方法について両学会が納得できるように配慮する必要がある。

### 2) 学会の名称について

第1候補としては、“日本神経精神薬理学会”といえるが、どちらかの学会名称にすることは好ましいとは言えない。NP 理事会としては、新名称から「臨床」を外していただくことを必要として、例えば“日本精神神経薬理学会”なども候補の一つとして機会があれば提案することとした。

### 3) 会員名称について

精神科専門医(仮称)資格が、厚生労働省の認定基準に沿うよう、医師である会員を正会員、非医師である会員を一般会員とする案や、そのまま医師会員と非医師会員とする案もあったが、専門医制度の主体である CNP 側の見解を聞いてから議論を進めていくことになった。

### 4) 今後のスケジュールについて

CNP との統合の方向性については、理事会内でコンセンサスを得たので、今後、会員へのアンケート調査を行うために調査項目を検討し、1年から2年かけて実施することになった。骨子として、学会の重点を明確にすることが重要であり、長期計画委員会にて検討し、次回以降の理事会に諮問することになった。なお、同委員会委員長が2年ごとに交代となるため、継続性(引継)に留意する必要から、総務委員会など関係委員会の協力も得るために、委員間の連絡や役割分担については、理事長に一任し、柔軟に対応していくことが、承認された。

## 3. JSNP 関係の専門医・薬剤師について

1) JSCNP との統合は、“専門医”がキーポイントの一つとなっているが、日本病院薬剤師会が認定している精神科専門薬剤師が2・3年前に新設され注目されている。同受験資格の一つとして関連学会にも入会している必要があるが、その関連学会の一つに NP も含まれている。今後、同様の精神科関係の“専門薬剤師”“専門看護師”についても教育・認定学会として活動をしていく必要があるとの提案があり、長期計画のひとつとして検討していくことになった。

2) 精神科専門薬剤師を取得しようとしている方は、学会発表よりはむしろ年会へ勉強に来る希望の方が多く、NP でもそういったニーズに応えられる企画を提供し、教育的な要素をもつ学会として活動していく必要があるとの意見が出された。

## 4. 今後の AsCNP の開催について

曾良次期会長から次々回以降の AsCNP の開催に伴う本学会としての関わりについての提議がなされ、NP としては、開催のための予算立てはしていないが、国際関係を継続・維持していくことは重要であるため、招聘費など事業内容を確認し、基金会計からの捻出できるものについては、理事会で議論を経て対応していくこととなった。

## 5. 会員名簿の発行について

齋藤総務担当理事より会員名簿の発行について以下の報告と提案がなされ、承認された。

1月発行を目指して準備を進めている。掲載内容は氏名, 所属, 所属 TEL・FAX, E-mail とし、自宅情報は掲載しない。また、氏名については無条件で掲載するが、その他の項目については、掲載可否をアンケートし、掲載可とされた項目のみ掲載することが報告され、承認された。

## 6. 2010 年度予算案について

武田(弘)財務担当理事から2010年度予算案の審議スケジュールの変更について以下のとおり、提案があった。当会の会期は1月-12月であるが、年会は9月-11月の間に開催しており、当年度予算の審議を前年度でなく当年度に行っていた。次回の総会にて2009年度予算案と2010年度予算案の双方を諮り、次年度が始まる前に来期予算案が承認されるよう審議スケジュールの変更を総会の審議事項とすることが提案され、承認された。

以上

平成21年10月10日(土)

理事長 米田 幸雄